

事務事業名		子育て支援短期利用事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	15 子育て支援の推進			
	基本事業名	02 地域における支援体制の整備			
根拠法令		児童福祉法		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 02 01 07	
所属	部課名	生活福祉部子ども課			
	課長名	下田 牧子			
	係名	子育て支援係	電話 27-3111		
	担当者	森 友之	内線 192		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により家庭における養育を行うことが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童福祉施設において一定期間、養育又は保護する。(短期入所、ショートステイ) また、保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合その他の緊急の場合において、その児童を児童福祉施設において保護し、生活指導、食事の提供などを行う。(夜間養護等、トワイライトステイ)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
総事業費		事業内訳		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0	
人件費		人件費		正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 大洋学園へ委託 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 大洋学園へ委託	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 申請件数	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 申請件数	件								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 児童を養育している家庭の保護者及びその児童	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 児童数	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 児童数	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 一時的に養育が困難となった児童や、緊急一時的に保護を必要とする母子を児童養護施設等で養育、保護することにより、児童及びその家庭の生活環境を向上させる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ のべ利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ のべ利用者数	人	シ		ス	
名称	単位								
サ のべ利用者数	人								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 近年の家族や近隣社会における子どもの養育機能の低下が進んでいる状況に対応し、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>956</td> <td>315</td> <td>41</td> <td></td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>956</td> <td>381</td> <td>57</td> <td>2</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>1,912</td> <td>696</td> <td>99</td> <td>2</td> <td>800</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>20</td> <td>4</td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>2,032</td> <td>816</td> <td>119</td> <td>6</td> <td>920</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>32</td> <td>20</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>45</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業費	単位	年度						23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	投入量	国庫支出金	千円	956	315	41		400	400	都道府県支出金	千円							地方債	千円							その他	千円			1				一般財源	千円	956	381	57	2	400	400	事業費計(A)	千円	1,912	696	99	2	800	800	人件費	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	30	30	5	1	30	30	人件費計(B)	千円	120	120	20	4	120	120	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,032	816	119	6	920	920	⑤活動指標	ア	件	32	20	7	1	10	10	イ								ウ								⑥対象指標	カ	人	8	3	7	1	10	10	キ								ク								⑦成果指標	サ	人	45	17	7	1	10	10	シ								ス							
事業費	単位			年度																																																																																																																																																																							
		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																																				
投入量	国庫支出金	千円	956	315	41		400	400																																																																																																																																																																			
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																									
	地方債	千円																																																																																																																																																																									
	その他	千円			1																																																																																																																																																																						
	一般財源	千円	956	381	57	2	400	400																																																																																																																																																																			
	事業費計(A)	千円	1,912	696	99	2	800	800																																																																																																																																																																			
人件費	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																				
延べ業務時間	時間	30	30	5	1	30	30																																																																																																																																																																				
人件費計(B)	千円	120	120	20	4	120	120																																																																																																																																																																				
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,032	816	119	6	920	920																																																																																																																																																																				
⑤活動指標	ア	件	32	20	7	1	10	10																																																																																																																																																																			
	イ																																																																																																																																																																										
	ウ																																																																																																																																																																										
⑥対象指標	カ	人	8	3	7	1	10	10																																																																																																																																																																			
	キ																																																																																																																																																																										
	ク																																																																																																																																																																										
⑦成果指標	サ	人	45	17	7	1	10	10																																																																																																																																																																			
	シ																																																																																																																																																																										
	ス																																																																																																																																																																										

事務事業ID	0230	事務事業名	子育て支援短期利用事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成7年4月3日厚生省児童家庭局通知「子育て支援短期利用事業の実施について」により、事業開始。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・児童を取り巻く環境は大きく変化し、育成環境は多様化している。 ・保護者の疾病、疲労などの理由により、児童を一時的に養育することが困難な場合に施設において養育するものである。なお、平成26年度まで地域福祉課で実施していたが、平成27年度より子ども課へ移行した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	26年度は育児疲れで1件利用した実績がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 一時的に養育が困難となった児童や、緊急一時的に保護を必要とする母子を児童養護施設等で養育、保護することにより、児童及びその家庭の生活環境を向上させ、福祉の向上を図る。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 国が要綱で実施主体を市町村と規定しており、大船渡市次世代育成支援地域行動計画にも盛り込まれているので、市が行う。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 子育て支援策であるので対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 今後、利用者や利用件数が増えることが見込まれるため、市民への周知徹底させる必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 短期利用や夜間擁護に類似の事業はないため、単価の高い子育てサポートを頼む以外にない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 児童養護施設に事業を委託しているため、事業費の削減余地は少ない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 市は契約や受付など最低限の業務のみ行っていることから削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 利用者負担金は実施要綱で定められており、適正に運用されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>国の定めた要綱に沿って実施しており、事務の執行は適正である。</p>																					
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>今後も引き続き事業を実施する。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

2次評価者	子ども課長	下田 牧子
-------	-------	-------

<p>4 事務事業の2次評価結果</p>																						
<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>事業執行に係る申請受付等適切に行われている。</p>																					
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>子育て家庭への多様なサービスを提供する必要がある、子育て支援施策のひとつとして今後も継続して実施する必要がある。</p>																					
<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>
